

全国農業再生推進機構(全国組織)
「需要に応じた生産に向けたフォーラム」
説明資料

需要に応じた生産の必要性 —再生協の取り組みを通じて—



令和 2 年 2 月 1 4 日
JA 全中 農政部 加藤 純



本日の内容(3つのポイント)

1. 需要に応じた生産のポイント(用途別)

2. JAグループの取り組み方針のポイント

3. 再生協の取り組みから見た今後のポイント

はじめに(農業所得と企業利益)

農業所得

- ✓ いか「価格」「生産量」を増やすか
- ✓ 「コスト」を削減するか
- ✓ (補助金をもらうか)

価格

×

生産量

-

コスト

+

補助金

企業利益

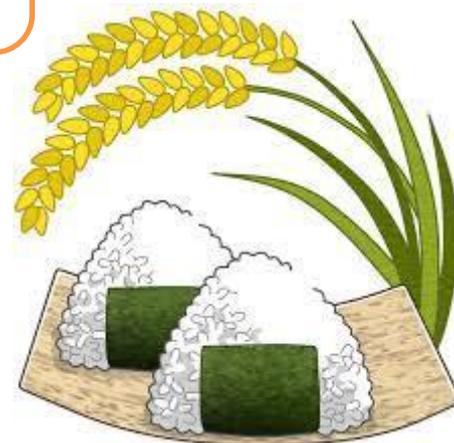
- ✓ いか「売上」を増やすか
- ✓ 「コスト」を減らすか

売上

(価格 × 販売量)

-

費用



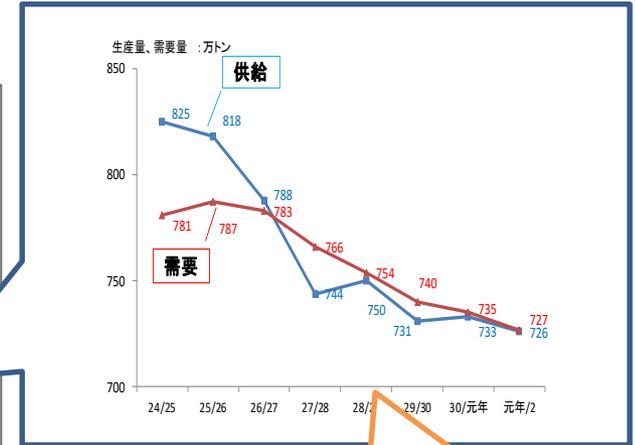
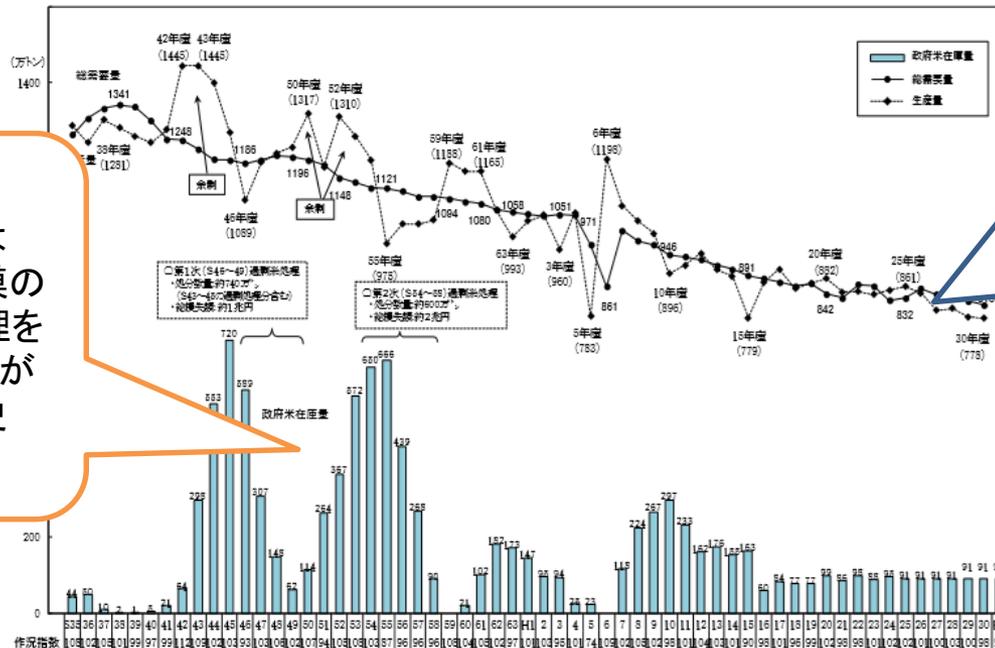
1-1 需要に応じた生産の必要性(水田すべてに主食用米を植えたら・・・)

【仮に水田面積すべてに主食用米にすると・・・】

	水田面積	収穫量・需要量
主食用米の作付(元年産)	138万ha	726万トン
すべて主食用米にした場合①	187万ha	984万トン
主食用米の需要量(元年産)②		727万トン
①-②		257万トン

水田すべて
主食用米に
作付すると
約260万トン近く
米が過剰

【主食用米の全体需給の動向】



最近では、主食用米の
需要と供給を
何とかあわせている状態

1-2 令和2年産主食用米の状況

- 令和元年産について、主食用米は昨年より0.7万ha減、備蓄米は昨年より1.1万ha増、飼料用米、加工用米の作付面積は昨年よりも、それぞれ減少。
- 生産量は、作況指数99で、特に九州の作柄が悪かったことなどから、国の生産量の見通しの範囲内に収まったのが令和元年産の状況。
- 令和元年産米が仮に平年ベースの作況100とした場合、全中試算によれば733万トンとなり、国の見通しを7~15万トン程度超過しており、作柄次第では生産過剰となっていた可能性。

【令和元年産の作付状況】

(単位:万ha)

年産	主食用米	戦略作物等作付面積			
		加工用米	飼料用米	新市場開拓米 (輸出用米等)	備蓄米
30年産①	138.6	5.1	8.0	0.4	2.2
元年産②	137.9	4.7	7.3	0.4	3.3
差②-①	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.7	0.0	1.1

✓ **加工用米と飼料用米の作付は減**

✓ **備蓄米の作付は増**

【令和元年産の収穫量等】

(単位:万トン)

作況100とした場合の主食用米等の生産量 (全中試算)	733
主食用米等生産量の見通し	718~ 726
主食用米の収穫量	726

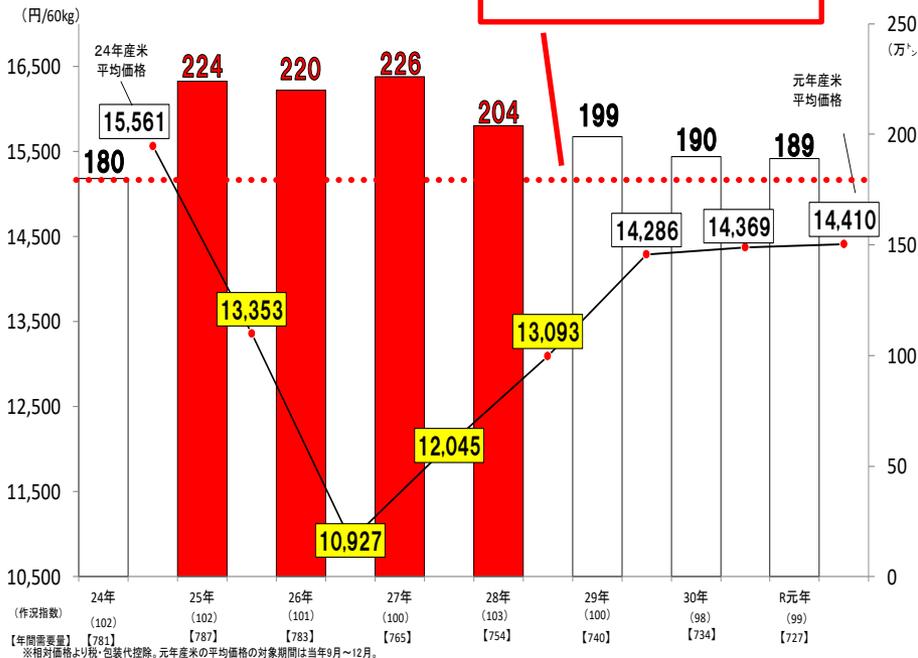
✓ 平年ベースとした場合の生産量と比べても**7~15万トン超過**

✓ **作況「99」**となったため、見通しの範囲内に収まった

1-3 今後の需給見通し①(適正在庫を前提に考えると・・・)

- 今後の需要見通しは、1人当たりの米消費量の減少に加え、人口減少等により、毎年10万トン程度の需要減。
- 今後の需給見通しは、令和3年6月末の民間在庫(188万トンと適正水準の180万トン)をふまえ、令和2年産の生産量を708~717万トンと幅を持たせて設定。
- 全体の需給安定に向けて、令和2年産は令和元年産より主食用米を9~18万トン減らすことが必要。

【在庫量と米価の関係】



【今後の需給見通し】

(単位：万トン)

(12/10農水省公表の令和元年産収穫量をもとに全中試算)

R元年	令和元年6月末民間在庫量	A	189
R元年 / 2年	令和元年産主食用米等生産量	B	726
	令和元/2年主食用米等供給量計	C=A+B	915
R2 / 3年	令和元/2年主食用米等需要量	D	727
	令和2年6月末民間在庫量	E=C-D	188
	令和2年産主食用米等生産量	F=G-E	708~717
	令和2/3年主食用米等供給量計	G=H+I	896~905
	令和2/3年主食用米等需要量	H	717
	令和3年6月末民間在庫量	I	179~188

◎適正な在庫水準(180万トン)を目指すためには、
令和2年産で9~18万トン減らす必要

1-3 今後の需給見通し②(12月末在庫と生産量の見通し)

【令和2年産主食用米の生産量の見通し（削減率）】

<p>令和2年産主食用米等 生産量の見通し</p>	<p>令和元年産生産数量見 通し726万トンベースで ▲1.4～▲2.5% (▲9～▲18万トン)</p>	<p>国の見通しより 目安の削減幅は未達 各県でさらなる削減が必要 (主食用米から非主食用米へ)</p>
<p>各県の目安の積上げ (全中調べ・全中試算) [令和2年1月現在]</p>	<p>目安を設定した各県の 数量ベース対比で ▲0.7～▲0.9% (▲5.1～▲6.4万トン)</p>	

【令和元年12月末現在の民間在庫（出荷・販売段階：農水省調べ）】

(単位：万トン)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
30/元年	102	87	151	288	305	301	282	258	227	192	161	131
対前年差	▲6	▲1	▲4	+5	▲10	▲10	▲6	▲5	▲7	▲9	▲5	▲3
30年度米	1	18	103	248	273	277	263	244	216	184	155	126
1年古米(29年度)	97	67	45	37	28	20	16	12	9	7	5	4
元/2年	99	79	160	294	318	322						
対前年差	▲3	▲9	+9	+6	+13	+21						
元年度米	0	10	115	255	285	298						
1年古米(30年度)	95	66	43	34	25	16						

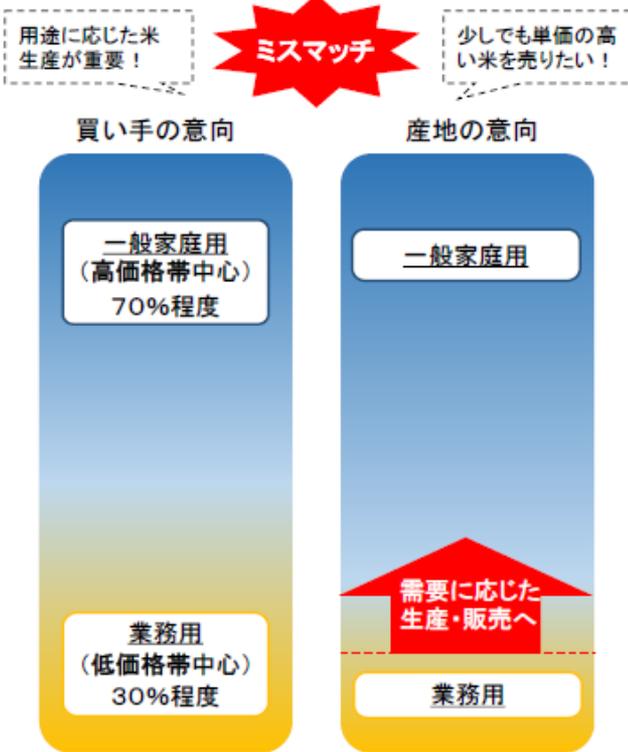
昨年同期に比べて+21万トン
販売進捗が大変遅いのが気になる
(翌年産米にも影響の可能性)

1-4 用途別に見た需要①(主食用米)

農林水産省
「米をめぐる情勢」

業務用向けの需要に応じた販売について(低価格帯の需要への生産・販売の拡大)

【買い手の意向と産地の意向のミスマッチ】



- 主食用米全体の需給は均衡している中、産地においては、高価格帯中心の一般家庭用の米を生産する意向が強い。
- 一方、買い手においては、3割を占める低価格帯中心の業務用などにも対応した米生産へのニーズがあり、ここにミスマッチが生じている状況。



- 一般家庭用、業務用各々の需要に応じた生産・販売の取組を進める必要。
- （それを行わない場合には、結局、国内主食用米需要全体の一層の減少につながる。）

中食・外食向けの需要は大いにあり(安定した品質・価格・供給)

(例)

- ✓ 実需との連携
- ✓ 全国組織でのマッチングイベント



ごはん
1杯の
値段は?



1年間で
販売される
おにぎりの
数?

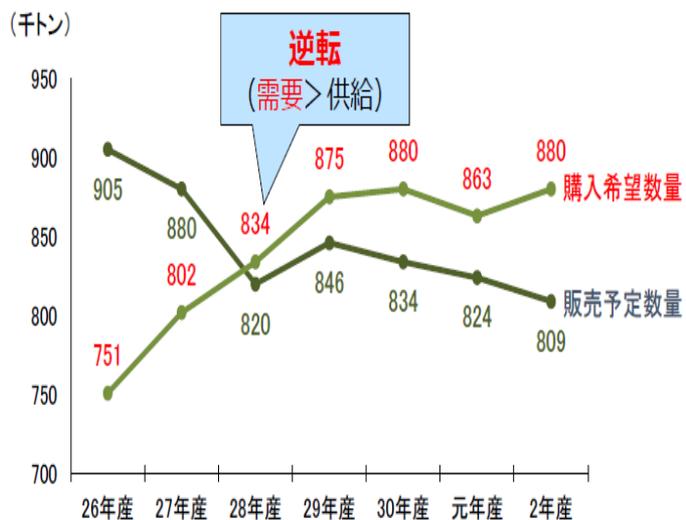
ごはん
1杯の
カロリー
数は?

日本人の
身体に
理想的な
ごはん
の量?

1-4 用途別に見た需要②(小麦・大豆)

○ 小麦・大豆については、基本計画の見直しにおいて、今後、需要が高まっている品目として、作付けを加速化する方向で検討

【国産小麦の販売予定数量及び購入希望数量の推移】

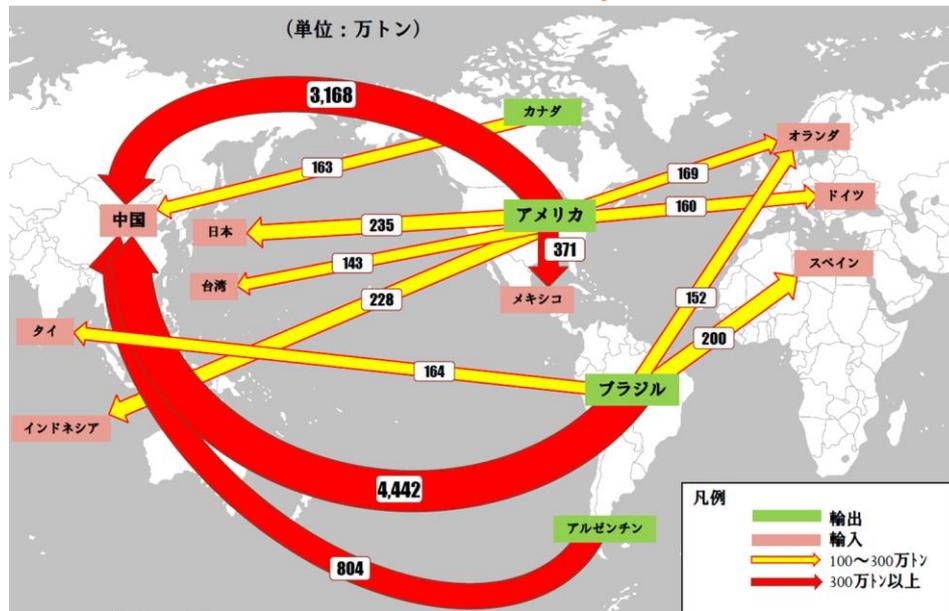


農林水産省
「麦をめぐる情勢」

近年、国産小麦については、需要が供給を上回っている状態

2016年(前後3カ年平均)の世界の大豆輸入量シェアにおいて、中国は約63%占めるなど、中国の大豆輸入は大幅に上昇(日本は約2%のシェア)

【世界の大豆輸入の動向(特に中国)】



出典: 農林水産政策研究所「世界の食料需給の動向と中長期的な見通し(平成31年3月)」

コレステロールを
コントロールする
食べ物といえは?



1-4 用途別に見た需要③(飼料用米)

- 飼料用米については、現行基本計画の生産努力目標でも110万トンと飼料用米の生産拡大を位置づけ(現在は約40万トン)。需要もまだあり。
- 大規模農家が飼料用米を主体的に取り組んでいるほか、今後、畜産の増頭・増産を打ち出しているなかで、自給飼料に転換をはかるうえでも、飼料用米の増産

【平成30年度畜産物の食料自給率（輸入飼料：加リーベース）】



食料(飼料)自給率の向上に向け、輸入飼料を自給飼料に置き換える対策が必要(飼料用米、WCS用稲、飼料作物)

国産飼料の需要は現在約120万トン(中長期的には200万トン弱の需要があり)

飼料用米は大規模農家が主体的に取り組んでいる

○ 令和元年度に係る飼料用米の需要量(MA米、備蓄米からの供給量は含まず)

- ・ 畜産農家の新規需要量：約2万トン(44件)(令和元年6月28日現在報告分)
- ・ 飼料業界主要4団体：約120万トン(平成31年1月現在)

【飼料業界主要4団体*の飼料用米生産拡大に向けたメッセージ】

(平成29年3月28日公表)

- ・ 飼料業界の主要4団体が、飼料用米の生産拡大に向け、飼料用米に取り組む生産者に対するメッセージをとりまとめ、公表。
- ・ 当面の飼料用米の使用可能数量は4団体で120万トン程度と十分に利用できる体制になっており、安心して飼料用米生産に取り組んでいただきたい旨が記載。

※(協)日本飼料工業会、くみあい飼料工場会、全国酪農協同組合連合会、日本養鶏業協同組合連合会

○ 中長期的な飼料用米の需要量

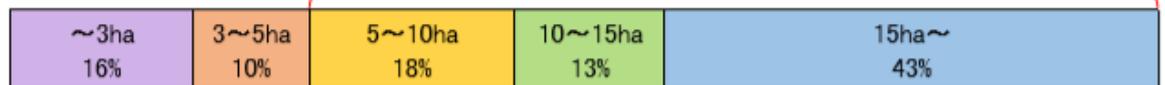
【飼料用米に関する日本飼料工業会のメッセージ】(平成26年5月23日公表)

- 26年3月に日本飼料工業会が実施した組合員に対して需要見込量を調査した結果、中長期的にみた需要量は200万トン弱。

【飼料用米作付における、農業者の規模別(全水稻の作付面積)の飼料用米の分布状況】

水稻全体の作付規模が5ha以上(※)が約7割

30年度
(8.0万ha)



1-4 用途別に見た需要④(米粉用米)

【ノングルテン米粉認証、用途別基準、米粉の需要量と供給量（日本米粉協会）】

ノングルテン米粉を使用した加工品の登録がスタートしました!

日本米粉協会
Japan Rice Flour Assoc.

米粉パン

基準を満たしたパンや麺などにこのマークが付きます!

米粉パンや麺が選びやすくなりました!

① ノングルテン米粉 (グルテン含有量が1ppm以下の米粉) が主たる原料

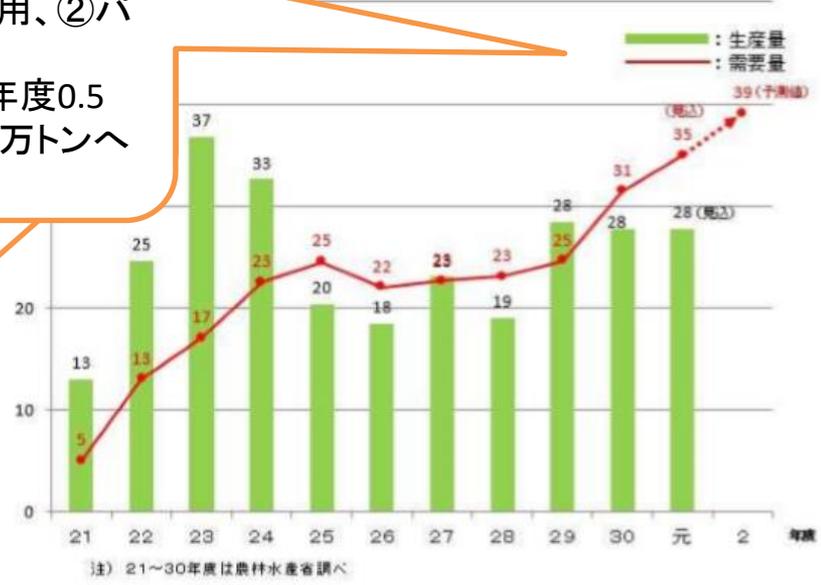
② 小麦 (特定原材料) 不使用

③ きちんとした衛生管理の手法 (HACCPの考え方を取り入れた衛生管理) による製造 等

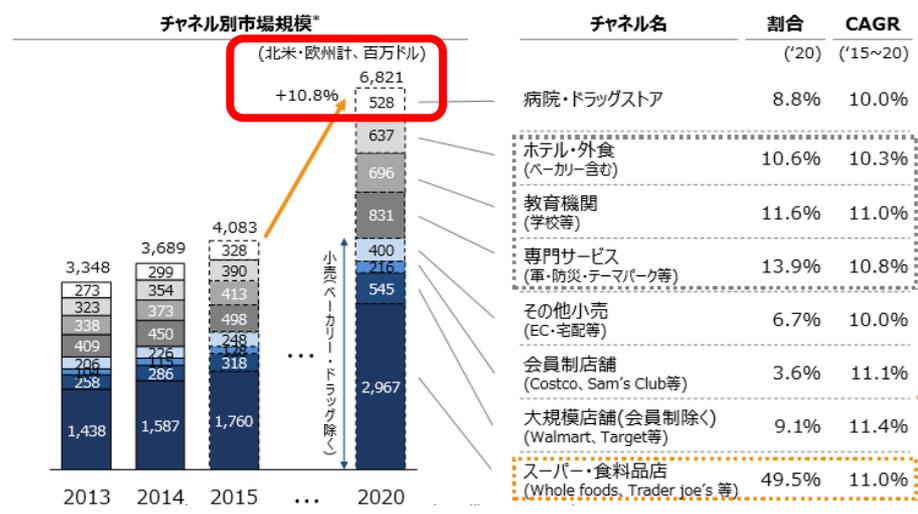
日本米粉協会
http://www.komogin.or.jp

- ✓ ノングルテン米粉認証のほか、用途別基準 (①菓子・料理用、②パン用、③麺用を) を設定
- ✓ 米粉の需要は、平成21年度0.5万トンから令和2年度3.9万トンへ増加の見込み

パッケージに番号・用途を表示 (グルテン添加有無は確実に表記)



【欧米グルテンフリー市場調査(2019年 農水省)】



- ✓ グルテンフリーについては、欧米では2020年で6,821百万ドル(日本円で約7,500億円:2015年より+10.8%)の市場規模に拡大
- ✓ スーパー・食料品店の割合が多いほか、グルテンフリー食品のCAGR(年平均成長率)も高い
- ✓ 最近、日本でも大手スーパーでグルテンフリーコーナーを設置するなど動きがあり

1-4 用途別に見た需要⑤(輸出用米)

○ 米の輸出については、中国の米需要は今後大きくあり(中国の現在の輸入量は約500万トン前後。日本の主食用米の需要量は700万トン強)。課題は「価格」と「検疫条件」。

【中国の米の生産量・消費量・輸入量の推移(2015~2018年)】

単位:精米トン

- ✓ 中国の米生産量と米消費量は、ほぼ均衡
- ✓ 中国は米輸出国から輸入国へ(約500万トン前後)

		2015年	2016年	2017年	2018年
生産量	世界	4億7,000万	4億9,000万	4億9,100万	4億9,900万
	中国	1億4,600万	1億4,500万	1億4,400万	1億4,800万
消費量	世界	4億7,000万	4億8,000万	4億8,600万	4億8,900万
	中国	1億4,400万	1億4,100万	1億4,300万	1億4,300万
輸入量	世界	3,800万	4,000万	4,600万	4,500万
	中国	500万	500万	500万	300万

【米に関する検疫条件(日本から諸外国へ輸出)】

		韓国	台湾	中国	香港	フィリピン	タイ	ベトナム	シンガポール
米	精米	Q	◎	☆	◎	PQ	Q	Q	◎
	玄米	Q	Q	×	◎	PQ	Q	×	◎
		マレーシア	インドネシア	インド	EU	アメリカ	メキシコ	ブラジル	オーストラリア
米	精米	◎	Q	Q	◎	◎	×	◎	◎
	玄米	◎	Q	Q	◎	◎	×	×	☆

Q: 植物検疫証明証の添付が必要。 P: 輸出相手国の「輸入許可証」が必要。 ☆: 二国間合意による特別な検疫条件があり

1-4 用途別に見た需要⑥(備蓄米)

【令和2年産政府備蓄米の落札数量(第1回:令和2年1月21日 抜粋)】

2 落札数量等

単位:トン

買入対象米穀の産地	買入予定数量	第1回 (1月21日)		2年産 落札 合計数量
		入札数量	落札数量	
北海道	2,162	452	0	0
青森	27,259	8,635	6,325	6,325
岩手	3,488	410	410	410
宮城	11,600	256	256	256
秋田	21,572	3,072	912	912
山形	21,291	2,233	2,109	2,109
福島	27,050	2,928	1,230	1,230
茨城	1,103	489	224	224
栃木	7,602	1,559	1,512	1,512

第2回は2月13日
どの程度入札・落札とな
っているか、わからない
が...

- ✓ 系統外の落札
- ✓ 米主産県の入札状
況
がポイント

...

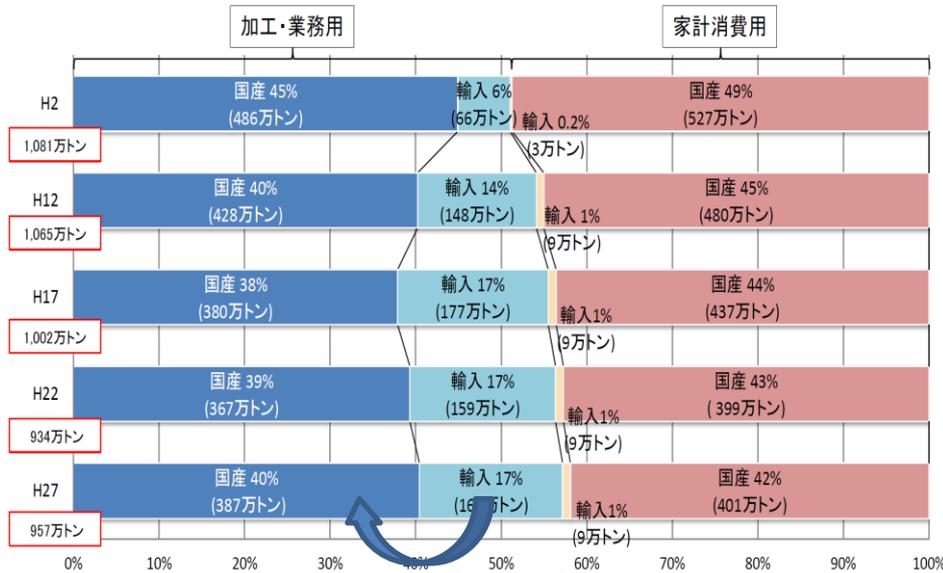
計	185,314	25,983	13,717	13,717
指定なし(一般枠)	21,686	7,218	1,942	1,942
合計	207,000	33,201	15,659	15,659
うちCPTPP分				7,000

令和2年産の買入予定
数量は20.7万トン

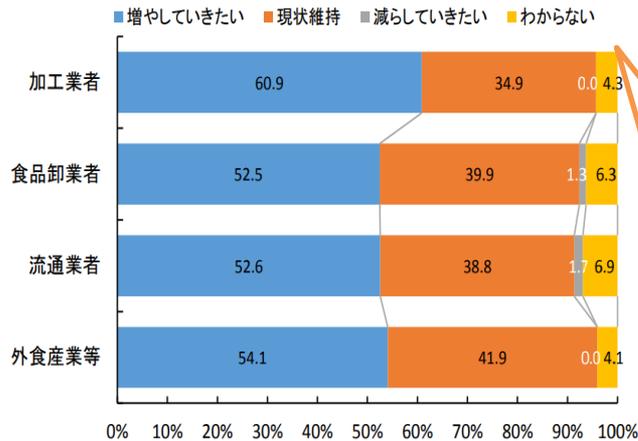
元年産は18.5万トン。
2.1万トン強を増やして
入札することが可能

1-4 用途別に見た需要⑦(高収益作物:野菜など)

【加工・業務用、生鮮消費用野菜の割合推移(主要品目)】



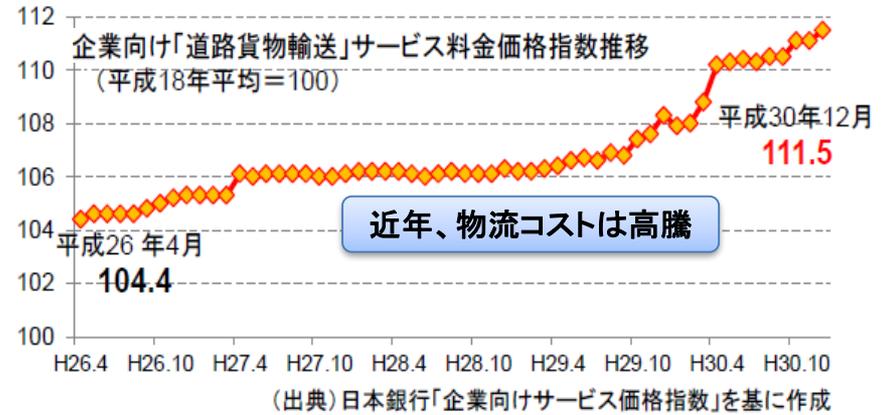
【国産食品・原材料購入に対する今後の意向】



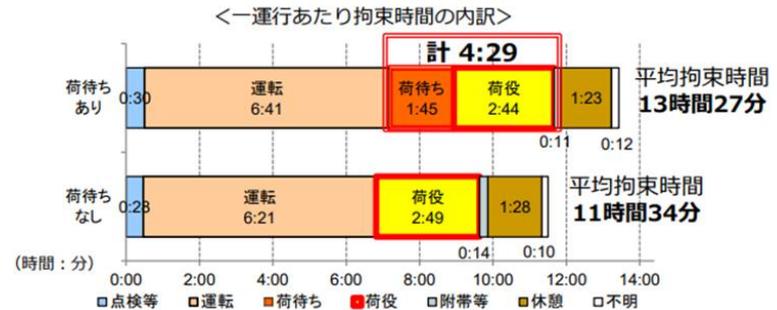
資料: 農林水産省調べ

加工・業務用の輸入向け野菜から国産野菜へニーズはあり

【道路貨物輸送費用の動向】



【トラックドライバーの拘束時間と時間外労働時間制限】



(出典) 国土交通省・厚生労働省「トラック輸送状況の実態調査」(平成27年)より作成

物流コスト増と従来のトラック輸送が困難になると、地元野菜を振興しマッチングすることがポイント

年間の時間外労働時間 1,342時間(計算値)

法規定の上限(960時間)を超えるため規制対象
従来のトラック輸送が困難

2 JAグループの取り組み方針(基本的な考え方①)

- 1月6日現在、目安を設定した44道府県分の合算にもとづき、全中で試算したところ、令和2年産と令和元年産との対比で、数量で▲5.1～▲6.4万トン(▲0.7～▲0.9%)と国の見通しの削減幅▲9～▲18万トン(▲1.4～▲2.5%)に未達の状況。
- 生産過剰で需給緩和となれば、米価下落や農業者の所得減少を招く恐れがあることから、飼料用米、小麦、大豆をはじめとした戦略作物等をいかに作付けして、適正在庫に向けて米の需給を安定させるかが重要。

【令和2年産主食用米の生産量の見通し(削減率)】

令和2年産主食用米等
生産量の見通し

令和元年産生産数量見
通し726万トンベースで
▲1.4～▲2.5%
(▲9～▲18万トン)

各県の目安の積上げ
(全中調べ・全中試算)
[令和2年1月6日現在]

目安を設定した各県の
数量ベース対比で
▲0.7～▲0.9%
(▲5.1～▲6.4万トン)

このままでは

過剰生産で **需給緩和**

米価が**下落**

所得の**減少**

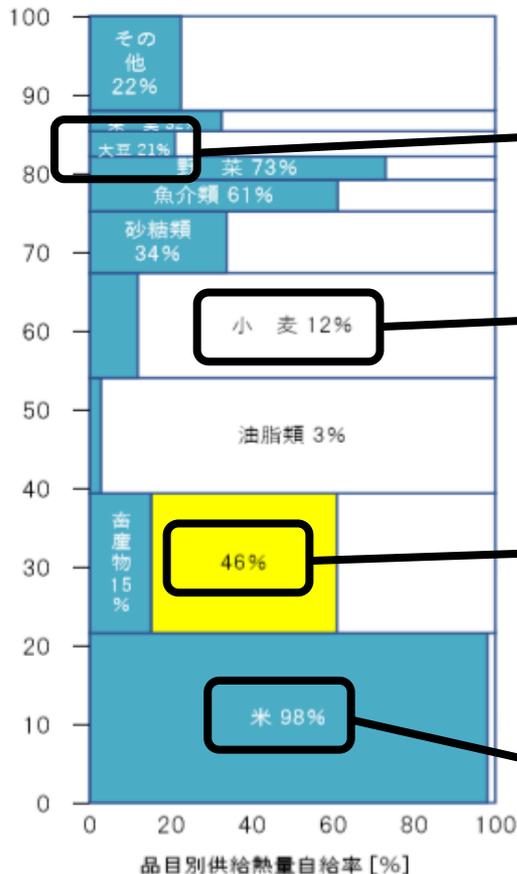
◆ 各県の目安の段階で、国の見通しの

削減幅に未達の可能性

のおそれ

2 JAグループの取り組み方針(基本的な考え方②)

- 基本計画の見直しに向けた議論がすすむなかで、食料安全保障の確立に向けて、食料自給率向上のカギとなるのは「水田フル活用」。カロリーベース、生産額ベースとも水田作物の占める割合が減少しており、拡大していくことが重要。また、米粉・米油のほか、和食・学校給食など消費者視点の取り組みも重要。
- また、基本計画の議論が行われているなかで、生産基盤の強化、中小・家族農業への支援強化を打ち出していくことが重要。



品目別供給熱量自給率 [%]

【平成30年度】

(カロリーベース総合食料自給率 37%)

1. 国産大豆の供給を強化する対策

- ①戦略作物助成(大豆)
 - ②産地交付金
- など

2. 国産麦、麦代替の供給を強化する対策

- ①戦略作物助成(麦)
 - ②戦略作物助成(米粉用米)
 - ③産地交付金
- など

3. 輸入飼料を自給飼料に置き換える対策

- ①戦略作物助成(飼料用米、WCS用稲、飼料作物)
 - ②産地交付金
 - ③飼料増産対策(畜産対策等)
- など

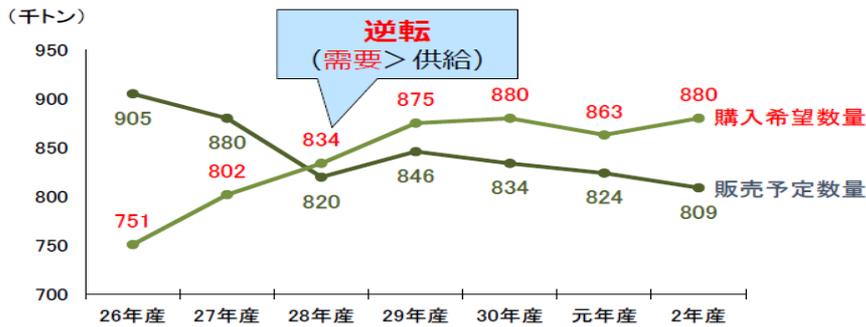
4. 米の需要を拡大する対策

- ①産地交付金(輸出用米)
- ②食育推進、米粉・米油消費、和食給食応援団(学校給食)など

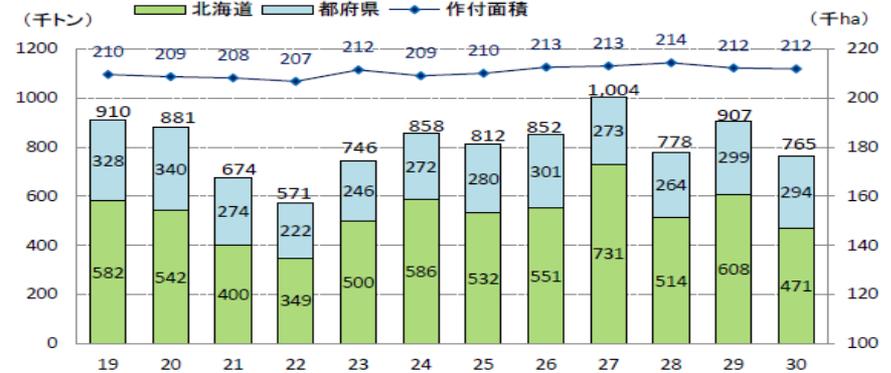
2 JAグループの取り組み方針(①小麦・大豆の生産振興)

- 非主食用米の作付推進については、基本計画の見直しに向けた議論がすすむなかで、食料安全保障の確立と食料自給率向上に向けて、近年、需要が供給を上回っている小麦や、栽培面積が増加傾向の大豆の生産振興をはかっていくことが重要。
- 特に、小麦・大豆の作付面積が横ばいのなかで、単収の向上をいかに果たしていくかが課題。

【国産小麦の販売予定数量及び購入希望数量の推移】



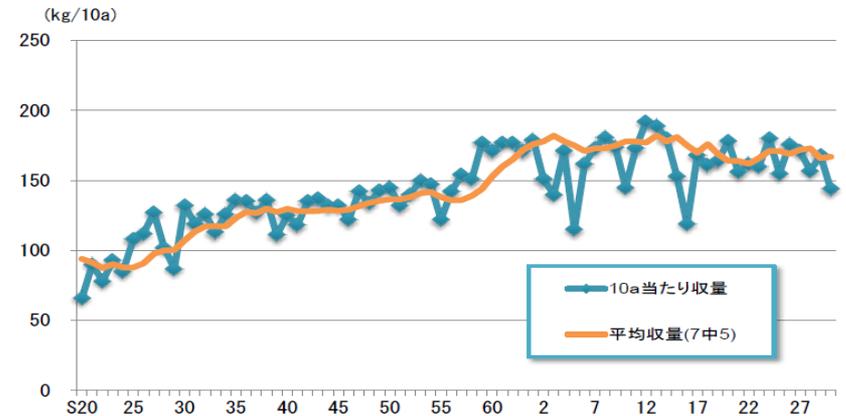
【小麦の作付面積及び生産量の推移】



【国産大豆の栽培面積の推移】



【大豆の単収の推移(全国:田畑平均)】



2 JAグループの取り組み方針(②水田フル活用のさらなる推進)

- 令和2年産については、今後の需給見通しをふまえ、さらなる水田フル活用に向けて水田活用の直接支払交付金等を最大限活用していくことが必要。特に、地域再生協議会を中心に、元年産より飼料用米、輸出用米、麦・大豆等の主食用米以外の作物の拡大していくことが必要。

【令和2年度に変更となった政策支援の活用にあたってのJAグループの取り組み】

【令和元年度】

①転換作物拡大加算 (1.0万円/10a)

・都道府県ごとにみて、転換作物が拡大し、主食用米が29年度以降の最小面積より更に減少した場合に、その面積に応じて産地交付金を配分。

②平成31年度緊急転換加算 (5千円/10a) (R1限り)

・都道府県ごとにみて、転換作物が拡大し、主食用米が30年度の面積より減少した場合に、その面積に応じて産地交付金を配分。

③飼料用米・米粉用米の多収品種加算 (1.2万円/10a)

・多収品種の取組面積に応じて産地交付金を配分。

④高収益作物等拡大加算 (2.0万円/10a)

・地域農業再生協議会ごとにみて、主食用米が30年度以降の最小面積より更に減少し、高収益作物等※の面積が更に拡大した場合に、その面積に応じて産地交付金を配分。

※高収益作物(園芸作物等)、新市場開拓用米、加工用米、飼料用とうもろこし

⑤産地交付金の県枠の設定

・当初配分の1割以上は、都道府県段階で支援内容を決定し、重点品目の単価を上乗せ。

【令和2年度】

①転換作物拡大加算 (1.5万円/10a)

(新規)
・地域の取組を直接反映し、麦、大豆等の作付拡大による水田フル活用を推進するため、
単位：都道府県→**地域農業再生協議会**
基準年：主食用米が減少し、転換作物の面積が元年度より拡大
配分時期：拡大計画に基づき、年度当初に配分(10月→4月)。

②飼料用米・米粉用米の複数年契約加算 (1.2万円/10a)

・より安定的な生産・供給にシフトするため、(加算見直し)
多収品種加算を見直して**複数年契約加算**を創設し、インセンティブ付与。

③水田農業高収益化推進助成

(高収益作物：2.0万円/10a×5年間、子実用とうもろこし：1.0万円/10a)

・都道府県が策定する「水田農業高収益化推進計画」に基づき、(新規)
高収益作物、子実用とうもろこしを導入する産地を支援。

④高収益作物等拡大加算 (3.0万円/10a)

・高収益作物、新市場開拓用米、加工用米等への転換を後押しするため、
基準年：主食用米が減少し、高収益作物等の面積が元年度より拡大
配分時期：拡大計画に基づき、年度当初に配分(10月→4月)。(拡充)

⑤麦、大豆等の作付拡大に取り組む産地へ産地交付金をシフト

・転換作物の作付実績を踏まえ、R2年度の当初配分に反映。(新規)

⑥産地交付金の県枠の拡大

・当初配分に占める割合：1割以上→1.5割以上に拡大。(運用見直し)

地域再生協単位で
元年産より
作付拡大

複数年契約の
推進

水田の汎用化等で
野菜・果樹を推進

輸出用米・加工用
米等を元年産より
作付拡大

麦・大豆等の
作付拡大

2 JAグループの取り組み方針(③中小・家族経営含めた生産基盤の強化)

- 生産基盤の強化を水田ではかるためには、人と農地をどう考えるかが必要。人・農地プランの実質化に向けては、地域実態に応じてJAがコーディネート機能を発揮していくことが必要。
- また、中小・家族農業を含め経営安定をはかるためには、農地維持支払を含めた日本型直接支払を活用しつつ、ゲタ・ナラシ対策等を組み合わせ、集落営農の組織化や法人化などをすすめていくことが必要。

【日本型直接支払(農地維持支払)の実施状況カバー率】

【集落営農の組織化・法人化(第28回JA全国大会決議より)】

実施状況は全国の約半数(55%)であり、地域によってバラつきあり。

	対象組織数		認定農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均認定農用地面積 (ha) B/A	カバー率 B/C
	A	うち、 広域活動組織数				
全国	28,348	899	2,292,522	4,166.9	81	55%
北海道	834	41	780,557	1,158.4	936	67%
東北	5,913	246	442,595	827.1	75	54%
関東	3,500	65	210,380	638.1	60	33%
北陸	3,204	189	224,816	302.3	70	74%
東海	1,725	51	85,886	157.6	50	55%
近畿	4,004	23	121,663	185.2	30	66%
中国	3,076	73	95,186	220.4	31	43%
四国	1,424	25	50,599	128.7	36	39%
九州	4,617	160	258,761	507.1	56	51%
沖縄	51	26	22,078	42.0	433	53%

集落営農の組織化・法人化・広域連携の取り組み

- JAは、集落や支店・営農センターを単位とした農地の利用調整や農業機械・施設の導入をすすめ、地域での兼業従事者を含めた労働力を確保・融通することで、農業生産の効率化・労働生産性を高めるとともに、地域の農業者と徹底した対話・合意を通じて、集落営農の組織化・法人化に取り組みます。
- JA・中央会・連合会は、**地域実態に応じた集落営農法人の経営安定と集落営農組織間の広域連携・再編等による規模拡大、経営の広域展開を支援**します。あわせてJA全国集落営農ネットワークを通じ、集落営農組織が相互に連携・研鑽する取り組みを支援します。

【集落営農の広域連携・機能連携(イメージ)】



2 JAグループの取り組み方針(④米×コメ複合のさらなる推進)

- 農業経営を考えるにあたっては、1俵(60kg)あたりの価格を見てしまいがちであるが、1反(10a)あたりの所得(手取り)に着目して考えることが必要。
- 需給状況に左右され、所得が安定しがたい主食用米だけの生産ではなく、飼料用米をはじめとした非主食用米の生産を組み合わせることで、一定の所得が計算できる「米×コメ複合」による経営をすすめていくことが必要。

【1反(10a)あたりに着目した所得イメージ(農水省試算による)】

【これまで】

主食用米	一般家庭用	高価格
	業務用	
政府備蓄米		↓
加工用米		
輸出用米		
米粉用米		
飼料用米		

現在の需給状況や価格動向からは、主食用米の作付に対する生産者の意向が強い

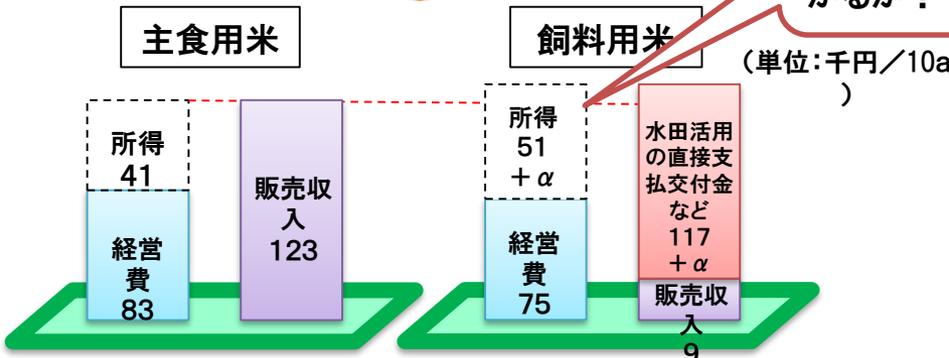
1反(10a)でいくら儲かるか?

【米×コメ複合の水田農家による畜産農家との耕畜連携の事例】

T市における耕畜連携(水田農家と畜産農家における循環体系)



【これから】



※ 飼料用米は、多収品種を用いて、単収が標準単収値+150kg/10aとなる場合

※ 主食用米の経営費は、平成29年産の農産物生産費統計の全国平均

※ 飼料用米の経営費は、主食用米の経営費から農機具費・自動車費の償却費を控除

2 JAグループの取り組み方針(⑤地域実態に応じた水田の維持・活用)

- 全国的には、長期的な需要減により主食用米の作付面積を減らしつつ、主食用米以外の作物への転換をはかることが必要。
- 東日本地区の産地(北海道・東北・北陸地方などの主産地)においては、全体需給をふまえつつ、国の政策支援を最大限活用しつつ、飼料用米、麦、大豆などの戦略作物等を作付拡大するための取り組みが必要。
- 西日本地区の産地(特に中四国・九州地方)においては、中山間地域が多く、生産基盤の弱体化等により水田面積の維持が困難な産地においては、水田以外の農村政策も活用しつつ、水田面積の維持・活用に取り組むことの検討も必要。

【東日本と西日本の米産地の主な特徴

ー令和元年産における生産の目安と主食用米作付面積の比較を参考にー】

西日本地区は総じて目安と実作付面積の差がマイナスであり、水張面積の維持が困難な可能性あり

各地の動向(岐阜大学 荒幡先生)の報告
「大規模経営は慎重、小規模兼業農家は主食用回帰志向」
「集落営農は、目安の数字の提示が効果を発揮」

東日本地区は総じて目安と実作付面積の差がプラスである傾向

※ 元年産における生産の目安<実作付け面積の都道府県を赤塗り。

2 JAグループの取り組み方針(⑥米需要拡大に向けた取り組み強化)

- 主食用米の需要が年々減少していることから、国産の主食用米の需要拡大に取り組むとともに、消費者の健康志向やニーズの多様化にあわせ、「お米は太る」という誤解払拭に向けた情報発信やお米の機能性の周知、グルテンフリーである米粉の消費拡大や次世代に向けた和食・米飯学校給食の推進などに、取り組んでいくことが必要。

【健康志向や次世代向けの米消費拡大の取り組み】

<全農>
米消費拡大の取り組み

米のもつ機能性の研究成果
の情報発信

弁当、丼ぶりものなどのレシ
ピ提案・実食イベント

米を食べながら健康的にダ
イエットできるプログラム(お
にぎりダイエットウォーク)の
普及

デジタルサイネージやネット(米消費拡大ポータ
ルサイト)、雑誌広告などを通じて消費者へ発信

- 「お米は太る」との誤解払拭
- 「お米を食べよう」との動機付け

<全中>
和食給食応援団(米飯給食増加の取り組み)



<農林水産省>
米の消費拡大情報サイト
(企業・団体の取り組みやイベント等を紹介)

米の消費拡大情報サイト「やっぱりごはんでしょ!」

米の消費拡大情報サイト
やっぱりごはんでしょ!



このサイトでは、お米をもっと身近に感じていただけるような情報をお届けします。



3-1 今後のポイント(非主食用米の目安の設定)

- 主食用米については、各県で目安を設定しているが、非主食用米については、主食用米の需給のほか、備蓄米の制度変更や戦略作物への助成変更等により、一部の産地で非主食用米の作付が左右してきた経過があり(最近では、備蓄米が増えて、加工用米や飼料用米が減るなど)。
- これまでの非主食用米の作付実績などを加味して、各県・地域において、非主食用米の目安を考えるべきではないか。

【主食用米及び戦略作物等の作付状況】

	主食用米	備蓄米	戦略作物 (万ha)							
			加工用米	新規需要米			麦	大豆	その他	
				飼料用米	WCS [種別詳 粗飼料種]	米粉用米				新市場 開拓用米 (輸出用米等)
H27年産	140.6	4.5	4.7	8.0	3.8	0.4	0.2	9.9	8.7	10.0
28年産	138.1	4.0	5.1	9.1	4.1	0.3	0.1	9.9	8.9	10.2
29年産	137.0	3.5	5.2	9.2	4.3	0.5	0.1	9.8	9.0	10.2
30年産	138.6	2.2	5.1	8.0	4.3	0.5	0.4	9.7	8.8	10.2
R元年産	137.9	3.3	4.7	7.3	4.2	0.5	0.4	9.7	8.6	10.2

高収益作物
(野菜等)の
需要を期待
して作付増

2年産は
▲18万トンだと
134.5万ha
(▲3.4万ha)

備蓄米は
20.7万トン
全量落札で
3.7万ha
(+0.4ha)

これまでの作付実績で
加工用米5.2万ha(+0.5万ha)
飼料用米9.2万ha(+1.9万ha)
WCS4.3万ha(+0.1万ha)

米粉用米は2年産で
3.9万トンの需要
0.7万ha(+0.2万ha)
輸出用米も
最近の需要の伸びを想定
0.6万ha(+0.2万ha)

これまでの作付実績で
麦9.9万ha(+0.2万ha)
大豆9.0万ha(+0.4万ha)

(参考) 県別の非主食用米の作付数値(過去3年分:東日本①)

【単位:ha】

	備蓄米			加工用米			飼料用米			WCS		
	令和元年産	最大値 (H29~H30)	差									
	A	B	C=B-A	D	E	F=E-D	G	H	I=H-G	J	K	L=K-J
北海道	381		▲ 381	5,022	5,279	257	1,974	2,433	459	573	540	▲ 33
青森	4,505	3,622	▲ 883	1,162	1,738	576	4,765	6,418	1,653	652	662	10
岩手	651	1,152	501	1,292	1,485	193	3,724	4,676	952	1,673	1,645	▲ 28
宮城	2,167	1,722	▲ 445	836	1,107	271	4,871	6,228	1,357	2,053	2,147	94
秋田	3,738	6,362	2,624	8,439	10,683	2,244	1,601	2,865	1,264	1,144	1,245	101
山形	3,561	3,816	255	3,708	4,141	433	3,444	3,916	472	922	908	▲ 14
福島	4,800	3,818	▲ 982	446	439	▲ 7	4,623	5,839	1,216	1,013	1,122	109
茨城	208	162	▲ 46	1,286	1,403	117	7,707	8,504	797	527	609	82
栃木	1,386	1,810	424	2,098	1,830	▲ 268	8,414	10,054	1,640	1,620	1,710	90
群馬	114	5	▲ 109	1,473	1,480	7	1,003	1,541	538	528	556	28
埼玉	92	59	▲ 33	247	296	49	1,281	2,264	983	106	119	13
千葉	714	256	▲ 458	1,534	1,583	49	3,914	5,051	1,137	912	1,123	211
東京			0			0			0			0
神奈川			0			0	10	19	9			0
新潟	4,502	5,760	1,258	5,626	7,851	2,225	2,213	4,178	1,965	383	386	3
富山	2,235	2,528	293	1,259	1,549	290	1,301	1,229	▲ 72	432	411	▲ 21
石川	1,471	1,277	▲ 194	539	795	256	579	726	147	93	96	3
福井	780	833	53	544	741	197	1,163	1,295	132	93	122	29
山梨			0	67	78	11	16	18	2	12	11	▲ 1
長野	233	161	▲ 72	747	825	78	235	319	84	216	252	36
岐阜	92	76	▲ 16	921	934	13	2,336	3,047	711	188	225	37
静岡	4	4	0	127	107	▲ 20	1,136	1,180	44	239	404	165
愛知	167	138	▲ 29	667	668	1	1,272	1,780	508	179	203	24
三重	53	84	31	212	377	165	1,613	1,902	289	249	239	▲ 10

注1. 麦、大豆は基幹作のみ

注2. 最大値のうち、網掛けは平成30年産。それ以外は平成29年産。

(参考) 県別の非主食用米の作付数値(過去3年分:東日本②)

【単位:ha】

	米粉用米			新市場開拓用米			麦			大豆		
	令和元年産	最大値 (H29~H30)	差	令和元年産	最大値 (H29~H30)	差	令和元年産	最大値 (H29~H30)	差	令和元年産	最大値 (H29~H30)	差
	M	N	O=N-M	P	Q	R=Q-P	S	T	U=T-S	V	W	X=W-V
北海道	50	90	40	591	537	▲ 54	33,132	32,501	▲ 631	18,810	19,134	324
青森	6	7	1	131	112	▲ 19	626	797	171	4,253	4,530	277
岩手	57	58	1	177	171	▲ 6	3,347	3,613	266	3,519	3,700	181
宮城	72	68	▲ 4	442	213	▲ 229	1,700	1,881	181	9,403	9,302	▲ 101
秋田	391	233	▲ 158	249	252	3	190	252	62	7,895	7,999	104
山形	124	136	12	167	226	59	87	75	▲ 12	4,596	4,860	264
福島	2	6	4	63	38	▲ 25	248	205	▲ 43	792	838	46
茨城	17	39	22	400	224	▲ 176	4,370	4,619	249	391	469	78
栃木	699	604	▲ 95	52	54	2	7,148	7,020	▲ 128	339	446	107
群馬	337	324	▲ 13	14	3	▲ 11	2,118	1,947	▲ 171	110	120	10
埼玉	749	618	▲ 131	29	12	▲ 17	1,686	1,769	83	330	347	17
千葉	33	47	14	14	19	5	539	537	▲ 2	181	242	61
東京	0	0	0			0			0			0
神奈川	1		▲ 1			0	6	5	▲ 1	4	6	2
新潟	1,405	2,416	1,011	777	866	89	177	246	69	3,972	4,640	668
富山	86	115	29	274	219	▲ 55	2,930	3,171	241	3,681	3,938	257
石川	119	72	▲ 47	53	163	110	882	900	18	877	924	47
福井	80	91	11	157	117	▲ 40	4,612	5,166	554	130	121	▲ 9
山梨	8	3	▲ 5			0	57	58	1	94	104	10
長野	23	23	0	68	61	▲ 7	2,358	2,378	20	522	613	91
岐阜	27	29	2	77	49	▲ 28	3,298	3,256	▲ 42	339	548	209
静岡	13	10	▲ 3	1	2	1	240	277	37	44	41	▲ 3
愛知	73	70	▲ 3	21	21	0	5,135	5,200	65	116	142	26
三重	96	86	▲ 10	66	43	▲ 23	6,057	6,233	176	281	337	56

注1. 麦、大豆は基幹作のみ

注2. 最大値のうち、網掛けは平成30年産。それ以外は平成29年産。

(参考) 県別の非主食用米の作付数値(過去3年分:西日本①)

【単位:ha】

	備蓄米			加工用米			飼料用米			WCS		
	令和元年産	最大値 (H29~H30)	差	令和元年産	最大値 (H29~H30)	差	令和元年産	最大値 (H29~H30)	差	令和元年産	最大値 (H29~H30)	差
	A	B	C=B-A	D	E	F=E-D	G	H	I=H-G	J	K	L=K-J
滋賀	264	277	13	981	1,277	296	958	998	40	231	261	30
京都			0	514	538	24	99	141	42	114	108	▲ 6
大阪			0	0		0	6	7	1			0
兵庫			0	703	688	▲ 15	305	327	22	789	787	▲ 2
奈良			0	20	15	▲ 5	30	67	37	38	55	17
和歌山			0			0	2	4	2	2	2	0
鳥取	78	101	23	19	96	77	685	1,087	402	368	373	5
島根	25	30	5	298	332	34	794	1,133	339	545	533	▲ 12
岡山	183	403	220	368	439	71	1,076	1,589	513	327	421	94
広島	4		▲ 4	357	401	44	332	552	220	552	562	10
山口			0	913	996	83	893	874	▲ 19	318	313	▲ 5
徳島	246	243	▲ 3	17	26	9	476	729	253	220	220	0
香川			0	45	46	1	121	268	147	125	111	▲ 14
愛媛		14	14	41	36	▲ 5	288	365	77	134	145	11
高知	2	2	0	64	73	9	880	996	116	236	228	▲ 8
福岡	51	47	▲ 4	220	379	159	1,969	2,033	64	1,497	1,500	3
佐賀	43	64	21	373	267	▲ 106	558	584	26	1,448	1,399	▲ 49
長崎	2	10	8	9	10	1	128	168	40	1,218	1,204	▲ 14
熊本	46	74	28	717	866	149	1,175	1,402	227	7,757	7,748	▲ 9
大分	18	33	15	137	101	▲ 36	1,362	1,521	159	2,458	2,455	▲ 3
宮崎			0	1,478	1,360	▲ 118	431	528	97	6,625	6,614	▲ 11
鹿児島			0	1,199	967	▲ 232	742	866	124	3,641	3,657	16
沖縄			0	12		▲ 12			0			0
全国合計	32,816	34,943	2,127	46,737	54,302	7,565	72,505	91,721	19,216	42,450	43,431	981

注1. 麦、大豆は基幹作のみ

注2. 最大値のうち、網掛けは平成30年産。それ以外は平成29年産。

(参考) 県別の非主食用米の作付数値(過去3年分:西日本②)

【単位:ha】

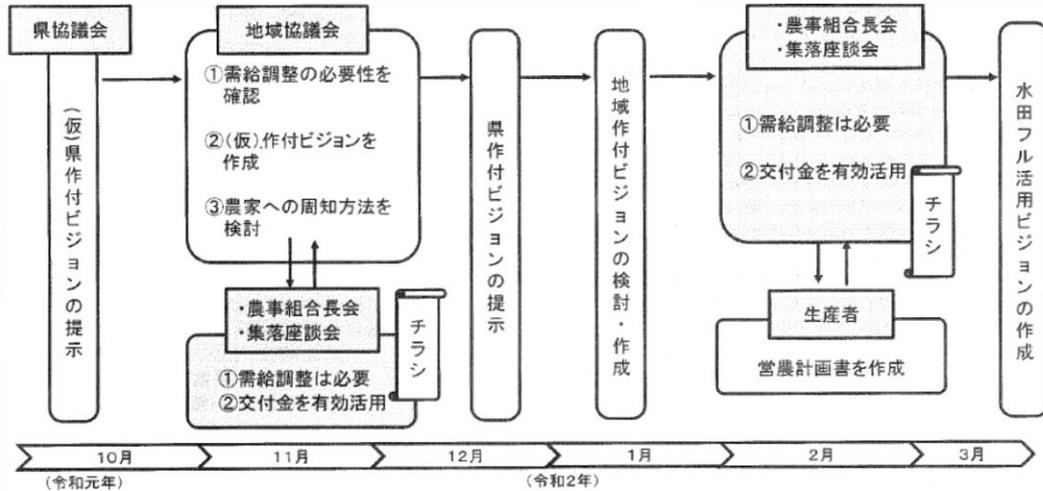
	米粉用米			新市場開拓用米			麦			大豆		
	令和元年産	最大値 (H29~H30)	差	令和元年産	最大値 (H29~H30)	差	令和元年産	最大値 (H29~H30)	差	令和元年産	最大値 (H29~H30)	差
	M	N	O=N-M	P	Q	R=Q-P	S	T	U=T-S	V	W	X=W-V
滋賀	29	41	12	168	80	▲ 88	7,364	7,587	223	404	449	45
京都	7	8	1	19	12	▲ 7	236	244	8	228	230	2
大阪	5	4	▲ 1			0	2	3	1	5	6	1
兵庫	24	30	6	3	7	4	1,854	1,980	126	1,480	1,632	152
奈良	25	30	5			0	64	65	1	19	23	4
和歌山	0	0	0			0	1	1	0	14	16	2
鳥取	0	0	0			0	25	28	3	587	668	81
島根	10	4	▲ 6	3	0	▲ 3	287	300	13	538	585	47
岡山	85	75	▲ 10	3	5	2	1,114	1,119	5	1,103	1,236	133
広島	112	126	14	6	3	▲ 3	251	233	▲ 18	274	332	58
山口	15	9	▲ 6	1	1	0	696	630	▲ 66	736	765	29
徳島	14	15	1	24	20	▲ 4	44	52	8	12	25	13
香川	10	7	▲ 3	2	0	▲ 2	949	862	▲ 87	48	56	8
愛媛	4	4	0		6	6	504	504	0	305	323	18
高知	14	18	4			0	5	6	1	58	65	7
福岡	209	183	▲ 26	6	9	3	1,320	1,402	82	7,941	7,801	▲ 140
佐賀	14	13	▲ 1	5	4	▲ 1	153	171	18	7,805	8,226	421
長崎	6	6	0			0	75	86	11	312	347	35
熊本	220	198	▲ 22	16	20	4	714	781	67	2,037	1,987	▲ 50
大分	10	17	7			0	543	412	▲ 131	1,281	1,431	150
宮崎	20	17	▲ 3	18	10	▲ 8	11	12	1	198	213	15
鹿児島	8	3	▲ 5			0	42	39	▲ 3	234	263	29
沖縄			0			0			0			0
全国合計	5,309	5,953	644	4,097	3,579	▲ 518	97,197	98,623	1,426	86,298	90,080	3,782

注1. 麦、大豆は基幹作のみ

注2. 最大値のうち、網掛けは平成30年産。それ以外は平成29年産。

3-2 再生協の取り組みから今後のポイント(県段階①)

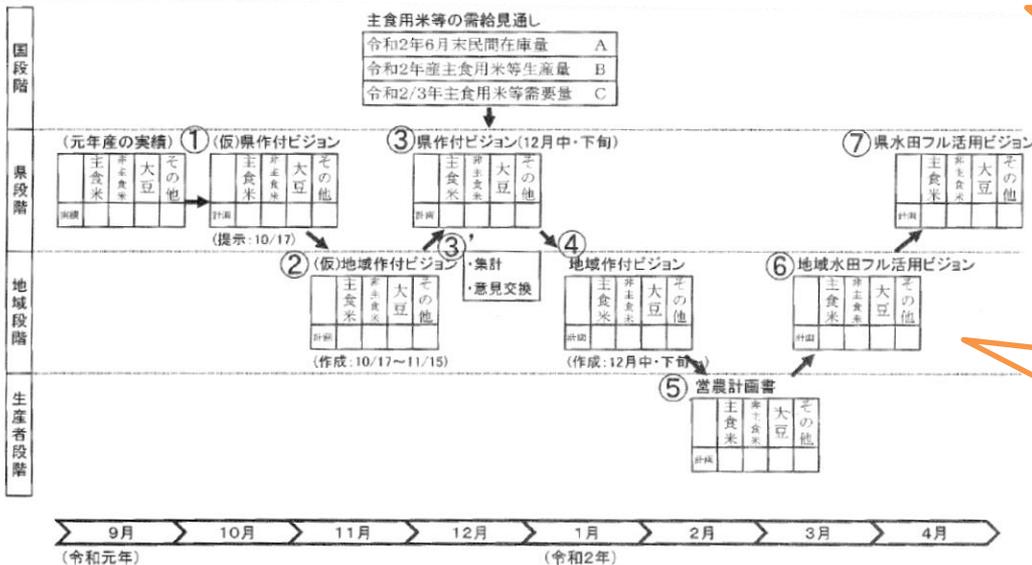
【福岡県の取り組み(福岡県水田農業振興研修会:令和元年10月)】



- ✓ 福岡県水田農業推進協議会が主催(県行政、JA中央会等が連携)
- ✓ 研修会では、地域水田農業推進協議会関係者 約180名出席
- ✓ 九州農政局も参加して、令和2年度予算概算要求の内容も説明

- ✓ 特徴としては、秋に(仮)県作付ビジョンと(仮)地域作付ビジョンを策定。国の需給見通しをふまえ、再度提示している点
- ✓ 集落座談会など通じて、「今後も需給調整が必要」と周知

- ✓ 主食用米だけではなく、非主食用米、大豆なども作付ビジョンに落とし込み



3-3 再生協の取り組みから言えること

- ✓ 行政とJA等との連携
 - ⇒ 関係者で補いながら、需要に応じた生産を実践
- ✓ 生産現場との意見交換(集落座談会など)
 - ⇒ 方針作成者全員参加、キーマンとなる関係者との意見交換、農水省キャラバンの活用(今年は県再生協だけではなく、地域再生協にも)等
- ✓ 主食用米の目安と非主食用米の配分
 - ⇒ 主食用米については、目安とする県が多いが、目標として取り組んでいる県もあり(西日本)
 - ⇒ 非主食用米も、地域でしっかりやっていただく必要性
- ✓ 地域協議会間の調整など、県域・地域での調整
- ✓ チラシやHPなど、推進資材やネットの活用
- ✓ 10aあたりで考える必要性、複合経営の推進
 - ⇒ 大規模農家、また集落営農など地域農業でも検討の余地あり

最後に(3つのポイント)

1. 需要に応じた生産のポイント

⇒ 用途別にはまだまだ需要あり。結びつきが大切

2. JAグループの取り組み方針のポイント

⇒ 生産者と消費者の視点をふまえた取り組みが必要

3. 再生協の取り組みからみた今後のポイント

⇒ 非主食用米への転換、関係機関との連携、10aあたりで考えるなど、良いアイデアを活用